⒂　本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事・「労務費見積り尊重宣言」促進モデル・ＩＣＴ活用工事（発注者指定型）・ＢＩＭ／ＣＩＭ活用工事（発注者指定型）・荒天リスク精算型・休日確保評価型及び新型コロナウイルス対策を伴う熱中症予防対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。

２　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）又は単体有資格業者であること。

なお、特定ＪＶとして競争に参加する場合は、別に公示する特定ＪＶの資格決定を受けること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　東北地方整備局（港湾空港関係）における令和３・４年度一般競争（指名競争）入札参加資格のうち、「港湾土木工事」に係る決定を受けていること。

⑶　東北地方整備局（港湾空港関係）における令和５・６年度一般競争（指名競争）入札参加資格のうち、「港湾土木工事」に係る定期競争参加資格審査申請を行い受理されていること。なお、令和５年４月１日から有効な資格の決定が得られていない場合は、当該工事の入札は、競争に参加する資格を有しない者のした入札に該当し、入札は無効とする。

⑷　東北地方整備局（港湾空港関係）における令和３・４年度一般競争（指名競争）入札参加資格のうち、「港湾土木工事」の決定の際に算定した客観点数が次に示す数値以上の者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該「港湾土木工事」における客観点数が次に示す数値以上の者であること）。

１）特定ＪＶの代表者又は単体有資格業者　1,150点以上

２）特定ＪＶの代表者以外の構成員　850点以上

⑸　東北地方整備局（港湾空港関係）における令和５・６年度一般競争（指名競争）入札参加資格のうち、「港湾土木工事」の申請の際に算定した客観点数が次に示す数値以上の者であること。また、開札の時点において、同様の客観点数の決定を受けていること。客観点数の決定を受けていない場合は、当該工事の入札は、競争に参加する資格を有しない者のした入札に該当し、入札は無効とする。

１）特定ＪＶの代表者又は単体有資格業者　1,150点以上

２）特定ＪＶの代表者以外の構成員　850点以上

⑹　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと（上記⑵の再決定を受けた者を除く。）。

⑺　平成19年４月１日以降に元請けとして、完成・引き渡しが完了した次に掲げる同種工事の施工実績を有すること。ただし、経常建設共同企業体での実績においては、代表者を含む構成員のいずれか１社が同種工事の施工実績を有していればよい。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。

１）特定ＪＶの代表者又は単体有資格業者

・同種工事は、港湾においてケーソンを３函以上据付した工事及び基礎工を施工した工事（同一工事に限る）。

２）特定ＪＶの代表者以外の構成員

・同種工事は、港湾においてケーソンを据付した工事及び基礎工を施工した工事（同一工事に限る）。

なお、当該施工経験が地方整備局の発注した工事（港湾空港関係）に係る施工経験である場合にあっては、工事成績評定点が65点未満であるものを除く。

⑻　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、本工事において申請できる主任技術者又は監理技術者は１名とする。

１）１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

２）特定ＪＶの代表者又は単体有資格業者にあっては、平成19年４月１日以降に元請けとして、完成・引き渡しが完了した次に掲げる同種工事の施工経験を有する者であること。なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員について、主任技術者又は監理技術者の工事の施工経験は求めない。

ただし、経常建設共同企業体での実績においては、代表者を含む構成員のいずれか１社の技術者が同種工事の施工実績を有していればよい。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。

・同種工事は、ケーソンを据付した工事。

特定ＪＶの代表者以外の構成員にあっては、規定しない。

また、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された海外実績（港湾空港関係に限る）も同種工事として認める。

なお、当該施工経験が地方整備局の発注した工事（港湾空港関係）に係る施工経験である場合にあっては、工事成績評定点が65点未満であるものを除く。

３）監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

４）配置予定技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

⑼　配置予定の主任技術者又は監理技術者の他に技術指導者（現場代理人又は担当技術者として配置）を配置する場合は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対応できるものとして、次に掲げる１）から３）全ての条件を満足する者を専任（他の工事現に係る職を兼務せず、常時継続的に本工事に係る職務のみ従事）で配置すること。また、本工事において申請できる技術指導者は１名とする。

１）上記⑻に掲げる主任技術者又は監理技術者に求める要件をすべて満たすこと。

２）他の工事に技術者として従事していないものであること。

３）定期的に配置予定技術者の指導を現場にて行うこと。（１回／週程度）

なお、技術指導者を配置する場合の若手主任技術者又は監理技術者に求める競争参加資格要件は、上記⑻２）に掲げる同種工事の施工経験は求めない。

⑽　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局から、地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑾　東北地方整備局（港湾空港関係）が発注した工事の受注実績がある場合は、工事成績評定点が以下に示すものであること。

１）港湾土木工事のうち、令和２年度～令和３年度に完成・引き渡しが完了した工事がある場合においては、当該工事に係る工事成績評定点の平均点が65点以上であること。

２）令和３年度以降に完成・引き渡しが完了した低入札価格調査制度対象工事があった場合においては、当該工事の工事成績評定点が70点未満でないこと。

⑿　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⒀　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⒁　技術提案書（工事全般の施工計画）が適正であること。

⒂　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。